

第10回 公社債投資信託

運用報告書(全体版)

第58期（決算日2019年10月21日）

作成対象期間（2018年10月20日～2019年10月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債（国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回決算を行い、決算日の分配前の基準価額が元本（1万口当たり1万円）を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 組 入 比 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金				期 騰 落 中 率
	円		円 銭		%	%	百万円	
56期(2017年10月19日)	9,998		0.00		△0.0	—	73.6	29,258
57期(2018年10月19日)	9,997		0.00		△0.0	—	75.0	26,702
58期(2019年10月21日)	9,996		0.00		△0.0	—	80.9	24,673

*当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

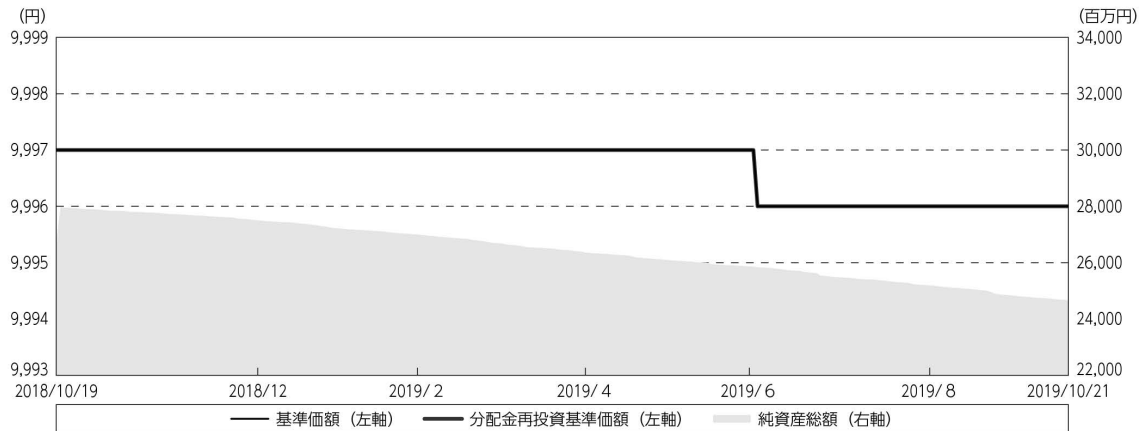
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率			
(期 首) 2018年10月19日	円		%	%	%	%
	9,997		—	—	—	75.0
10月末	9,997		0.0	—	—	71.4
11月末	9,997		0.0	—	—	70.7
12月末	9,997		0.0	—	—	70.2
2019年1月末	9,997		0.0	—	—	72.3
2月末	9,997		0.0	—	—	71.4
3月末	9,997		0.0	—	—	70.5
4月末	9,997		0.0	—	—	77.1
5月末	9,997		0.0	—	—	77.1
6月末	9,997		0.0	—	—	59.0
7月末	9,996		△0.0	—	—	72.9
8月末	9,996		△0.0	—	—	73.7
9月末	9,996		△0.0	—	—	73.9
(期 末) 2019年10月21日	9,996		△0.0	—	—	80.9

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,997円

期 末：9,996円（既払分配金（税込み）：0円00銭）

騰落率：△0.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年10月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の減速から輸出や生産に弱含みの動きもみられました。

このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、2019年4月には「政策金利のフォワードガイダンス」をより明確に示すため、少なくとも2020年春頃まで現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することとしました。

1年国債金利は、期首より-0.1%台で推移しましたが、8月以降は日本銀行の金融緩和期待から低下し、一時-0.3%台となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

決算時の元本の安定性に最大限配慮し、運用致しました。

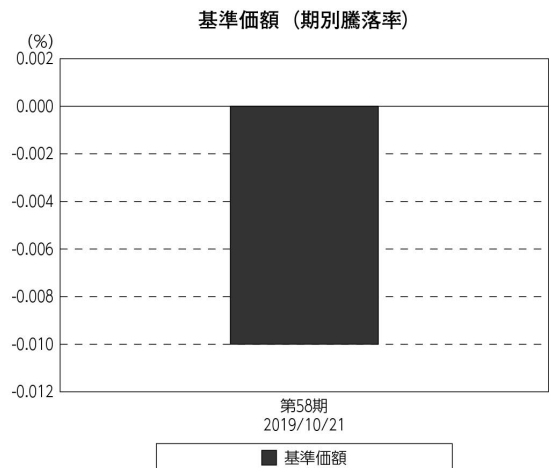
ポートフォリオに関しては、A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券や商業・ペーパー（CP）を中心に組み入れるとともに、コール・ローン等で流動性を確保しました。

期末時点における組入比率は債券80.9%、CP18.2%となり、ポートフォリオの平均残存期間は0.48年となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

決算時の純資産総額が元本の額を下回ったことから、分配を行ないませんでした。

◎今後の運用方針

当ファンドは安定した収益の確保を目指し、安定運用を行なうという方針のもと、残存1年以内の公社債を中心にポートフォリオを構築することを基本とします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、残存期間1年以内の公社債を中心に短期金融資産も含めマイナス幅の小さい投資対象を選定し、運用することを目指します。

マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

また、第59期の目標分配額は1万口当たり0円程度と致しました。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年10月20日～2019年10月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	0	0.001	(a) 信託報酬 = 1 万口当たり元本 × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は、9,996円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

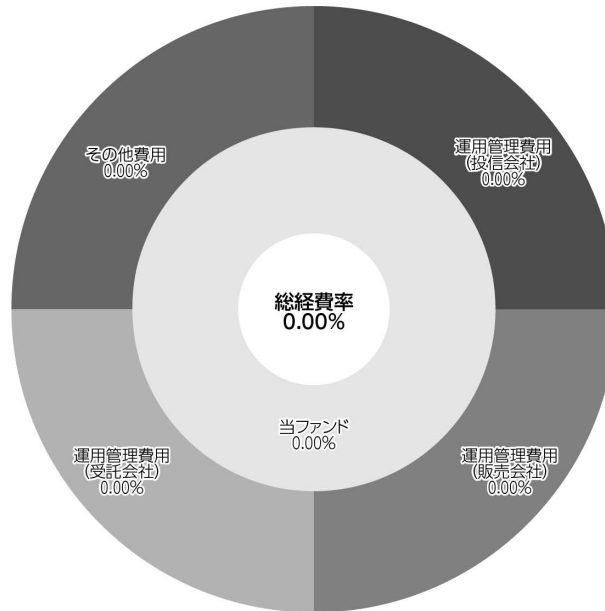
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月20日～2019年10月21日)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 1,611,743	千円 — (4,469,000)
	特殊債券	11,647,698	— (6,590,000)
	社債券(投資法人債券を含む)	9,464,816	— (11,610,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分です。

*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 21,500,024	千円 — (23,100,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月20日～2019年10月21日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 1,816	% 8.0	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	900,000	906,302	3.7	—	—	—	3.7
	(900,000)	(906,302)	(3.7)	(—)	(—)	(—)	(3.7)
特殊債券 (除く金融債)	5,200,000	5,212,561	21.1	—	—	—	21.1
	(5,200,000)	(5,212,561)	(21.1)	(—)	(—)	(—)	(21.1)
金融債券	5,510,000	5,515,459	22.4	—	—	—	22.4
	(5,510,000)	(5,515,459)	(22.4)	(—)	(—)	(—)	(22.4)
普通社債券 (含む投資法人債券)	8,300,000	8,330,184	33.8	—	—	—	33.8
	(8,300,000)	(8,330,184)	(33.8)	(—)	(—)	(—)	(33.8)
合 計	19,910,000	19,964,508	80.9	—	—	—	80.9
	(19,910,000)	(19,964,508)	(80.9)	(—)	(—)	(—)	(80.9)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
北海道	公募(5年)平成26年度第16回	0.132	200,000	200,125	2020/3/25
静岡県	公募平成22年度第8回	1.059	300,000	302,741	2020/8/25
愛知県	公募平成22年度第7回	1.083	300,000	302,703	2020/8/27
千葉県	公募平成22年度第1回	1.45	100,000	100,731	2020/4/24
小	計		900,000	906,302	
特殊債券(除く金融債)					
新関西国際空港社債	財投機関債第17回	0.001	600,000	600,000	2019/12/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第61回	1.24	100,000	100,823	2020/6/19
地方公共団体金融機構債券	第14回	1.174	200,000	201,794	2020/7/28
地方公共団体金融機構債券	第16回	1.164	500,000	505,423	2020/9/28
首都高速道路	第15回	0.21	200,000	200,393	2020/9/18
日本政策金融公庫社債	第64回財投機関債	0.001	500,000	500,020	2019/11/11
日本政策金融公庫社債	第68回財投機関債	0.001	500,000	500,055	2020/5/11
日本政策金融公庫社債	第70回財投機関債	0.001	500,000	500,072	2020/8/12
住宅金融支援機構債券	財投機関債第54回	1.09	100,000	100,723	2020/6/19
日本学生支援債券	財投機関債第51回	0.001	400,000	400,040	2020/6/19
日本学生支援債券	財投機関債第52回	0.001	500,000	500,050	2020/9/18
中日本高速道路社債	第19回	1.236	200,000	202,092	2020/8/28
中日本高速道路社債	第22回	1.036	100,000	100,951	2020/9/18
西日本高速道路	第42回	0.001	600,000	600,093	2020/6/19
西日本高速道路	第44回	0.001	100,000	100,018	2020/9/18
西日本高速道路	第48回	0.001	100,000	100,009	2020/5/25
小	計		5,200,000	5,212,561	
金融債券					
商工債券	利付第774回い号	0.2	400,000	400,105	2019/11/27
商工債券	利付第775回い号	0.2	200,000	200,068	2019/12/27
商工債券	利付第778回い号	0.22	100,000	100,086	2020/3/27
商工債券	利付第780回い号	0.25	100,000	100,117	2020/5/27
商工債券	利付第782回い号	0.24	200,000	200,311	2020/7/27
商工債券	利付第785回い号	0.23	100,000	100,213	2020/10/27
農林債券	利付第774回い号	0.24	100,000	100,025	2019/11/27
農林債券	利付第782回い号	0.27	960,000	961,736	2020/7/27
農林債券	利付第783回い号	0.26	350,000	350,615	2020/8/27
農林債券	利付第784回い号	0.26	200,000	200,455	2020/9/25
しんきん中金債券	利付第299回	0.2	500,000	500,039	2019/10/25
しんきん中金債券	利付第301回	0.225	700,000	700,315	2019/12/27
しんきん中金債券	利付第304回	0.225	500,000	500,482	2020/3/27
しんきん中金債券	利付第307回	0.25	100,000	100,179	2020/6/26
しんきん中金債券	利付第310回	0.225	200,000	200,426	2020/9/25
商工債券	利付(3年)第201回	0.01	200,000	200,016	2019/10/25
商工債券	利付(3年)第206回	0.02	300,000	300,042	2020/3/27
商工債券	利付(3年)第211回	0.07	300,000	300,218	2020/8/27
小	計		5,510,000	5,515,459	
普通社債券(含む投資法人債券)					
中部電力	第492回	1.405	200,000	200,040	2019/10/25
中部電力	第496回	1.227	300,000	302,682	2020/7/24

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
中国電力 第366回	1.39	200,000	201,572	2020/5/25
東北電力 第454回	1.39	300,000	302,340	2020/5/25
九州電力 第400回	1.777	800,000	807,054	2020/4/24
九州電力 第421回	1.055	100,000	100,534	2020/4/24
九州電力 第422回	1.164	100,000	100,773	2020/6/25
味の素 第20回特定社債間限定同順位特約付	1.89	300,000	305,084	2020/9/17
小松製作所 第11回社債間限定同順位特約付	0.05	100,000	100,016	2020/7/21
みずほコーポレート銀行 第22回特定社債間限定同順位特約付	1.35	500,000	504,899	2020/7/21
三井住友信託銀行 第9回社債間限定同順位特約付	0.213	100,000	100,012	2019/10/28
トヨタファイナンス 第72回社債間限定同順位特約付	0.001	100,000	100,000	2019/10/25
日立キャピタル 第49回社債間限定同順位特約付	0.719	100,000	100,601	2020/9/18
日立キャピタル 第58回社債間限定同順位特約付	0.216	100,000	100,137	2020/6/19
日立キャピタル 第63回社債間限定同順位特約付	0.001	100,000	99,970	2020/4/20
三菱UFJリース 第34回社債間限定同順位特約付	0.301	300,000	300,669	2020/9/3
三井不動産 第40回社債間限定同順位特約付	1.061	100,000	100,709	2020/6/19
西日本旅客鉄道 第29回社債間限定同順位特約付	1.155	300,000	303,085	2020/9/10
mitsubishi UFJ LEASE & FINANCE	0.02	100,000	100,000	2019/10/29
sumitomo MITSUI FINANCE AND LE	0.02	300,000	300,000	2019/11/14
mitsubishi UFJ LEASE & FINANCE	0.02	400,000	400,000	2019/11/26
TOKYO CENTURY CORPORATION	0.015	200,000	200,000	2019/12/6
sumitomo MITSUI FINANCE AND LE	0.02	100,000	100,000	2019/12/10
mitsubishi UFJ LEASE & FINANCE	0.02	300,000	300,000	2019/12/20
mitsubishi UFJ LEASE & FINANCE	0.02	100,000	100,000	2020/1/21
TOKYO CENTURY CORPORATION	0.02	100,000	100,000	2020/3/18
sumitomo MITSUI FINANCE AND LE	0.02	100,000	100,000	2020/5/7
mitsubishi UFJ LEASE & FINANCE	0.02	100,000	100,000	2020/5/8
TOKYO CENTURY CORPORATION	0.02	300,000	300,000	2020/5/27
sumitomo MITSUI FINANCE AND LE	0.02	300,000	300,000	2020/5/29
mitsubishi UFJ LEASE & FINANCE	0.02	100,000	100,000	2020/6/24
sumitomo MITSUI FINANCE AND LE	0.02	200,000	200,000	2020/6/24
TOKYO CENTURY CORPORATION	0.02	100,000	100,000	2020/6/25
sumitomo MITSUI FINANCE AND LE	0.02	200,000	200,000	2020/7/17
mitsubishi UFJ LEASE & FINANCE	0.02	100,000	100,000	2020/7/29
TOKYO CENTURY CORPORATION	0.02	300,000	300,000	2020/8/5
TOKYO CENTURY CORPORATION	0.02	100,000	100,000	2020/9/11
mitsubishi UFJ LEASE & FINANCE	0.02	100,000	100,000	2020/9/25
sumitomo MITSUI FINANCE AND LE	0.02	500,000	500,000	2020/10/16
TOKYO CENTURY CORPORATION	0.02	100,000	100,000	2020/10/16
小 計		8,300,000	8,330,184	
合 計		19,910,000	19,964,508	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 4,500,021	% 18.2

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年10月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 19,964,508	% 76.5
その他有価証券	4,500,021	17.2
コール・ローン等、その他	1,624,768	6.3
投資信託財産総額	26,089,297	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,089,297,452
コール・ローン等	1,602,355,135
地方債証券(評価額)	906,302,970
特殊債券(評価額)	10,728,021,176
社債券(評価額)	8,330,184,626
その他有価証券	4,500,021,948
未収利息	20,758,853
前払費用	1,652,744
(B) 負債	1,416,130,079
未払金	1,402,126,000
未払解約金	13,707,692
未払信託報酬	292,412
未払利息	1,244
その他未払費用	2,731
(C) 純資産総額(A-B)	24,673,167,373
元本	24,682,734,262
次期繰越損益金	△ 9,566,889
(D) 受益権総口数	24,682,734,262口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,996円

(注) 期首元本額は26,711,843,717円、期中追加設定元本額は1,280,469,979円、期中一部解約元本額は3,309,579,434円、1口当たり純資産額は0.9996円です。

○損益の状況 (2018年10月20日～2019年10月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	107,298,090
受取利息	108,756,984
支払利息	△ 1,458,894
(B) 有価証券売買損益	△107,782,335
売買益	380,919
売買損	△108,163,254
(C) 信託報酬等	△ 701,869
(D) 当期利益(A+B+C)	△ 1,186,114
(E) 前期繰越損益金	△ 8,894,240
(F) 追加信託差損益金	△ 460,046
(G) 解約差損益金	973,511
(H) 計(D+E+F+G)	△ 9,566,889
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△ 9,566,889

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円00銭0厘
----------------	---------

○お知らせ

2019年10月1日以降消費税率が10%となったため、信託報酬率の委託会社と販売会社の配分率は以下の通り変更となります。

なお、信託報酬率は変更ございません。

	2019年9月30日まで	2019年10月1日から
委託会社の配分	年0.0003%	年0.0002%
販売会社の配分	年0.0007%	年0.0008%